



販売用資料
2025.10

スパークス・プレミアム・ 日本超小型株式ファンド

愛称 価値発掘

追加型投信/国内/株式

- 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

■ 設定、運用は



スパークス・アセット・マネジメント株式会社

商号等：スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本には、良い技術やサービスを提供しているにもかかわらず、市場がニッチであったり、規模が小さいことから、株式市場から見過ごされている超小型株が数多くあります。

そんな隠れた魅力のある企業をボトムアップ・リサーチで発掘し、長期目線で待ち伏せ投資することで、長期的に高いパフォーマンスを目指します。

**スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド
(愛称：価値発掘)**



魅力① 日本の超小型株*に投資

- 日本の上場株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄を中心に投資します。
- 超小型株は、銘柄数が豊富で投資機会は多い一方、情報量は大型株と比較して少なく、銘柄選択効果による超過収益の獲得が期待できるアクティブファンドは優位性を発揮しやすい市場であると考えます。

魅力② 待ち伏せ投資

- ボトムアップ・リサーチにより、長期的な成長が見込めると判断した銘柄へ投資します。
- 規模が小さいなどの理由で市場から注目されていない企業へ割安なうちに投資します。

* 超小型株の定義については、3ページをご確認ください。

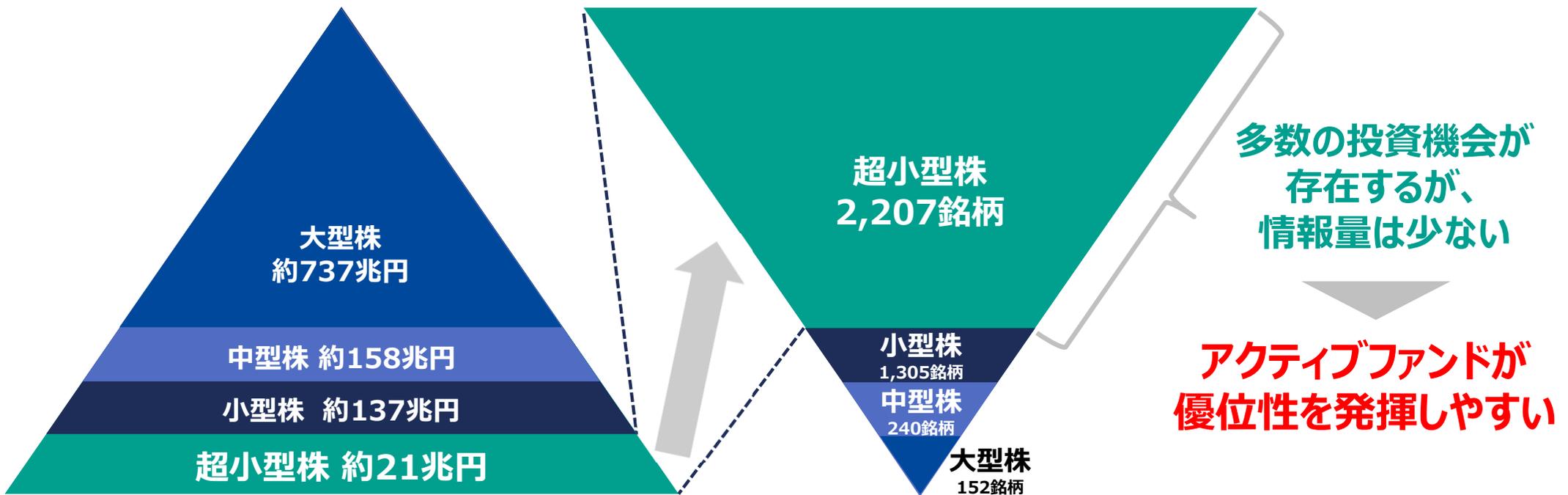
出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

魅力的な超小型株の投資ユニバース

- ▶ 超小型株は、銘柄数が豊富で、投資機会は多い一方、情報量は大型株と比較して少ない場合がほとんどです。
- ▶ そのため、銘柄選択効果による超過収益の獲得が期待できるアクティブファンドが優位性を発揮しやすい市場であると考えています。

【日本株式市場の規模別時価総額と銘柄数】



- 大型株 (時価総額合計の上位70%以上) : 時価総額約1兆2,731億円以上の企業)
- 中型株 (時価総額合計の下位30%~15%) : 時価総額約3,681億円以上、約1兆2,731億円未満の企業)
- 小型株 (時価総額合計の下位15%~2%) : 時価総額約283億円以上、約3,681億円未満の企業)
- 超小型株 (時価総額合計の下位2%以下) : 時価総額約283億円未満の企業)

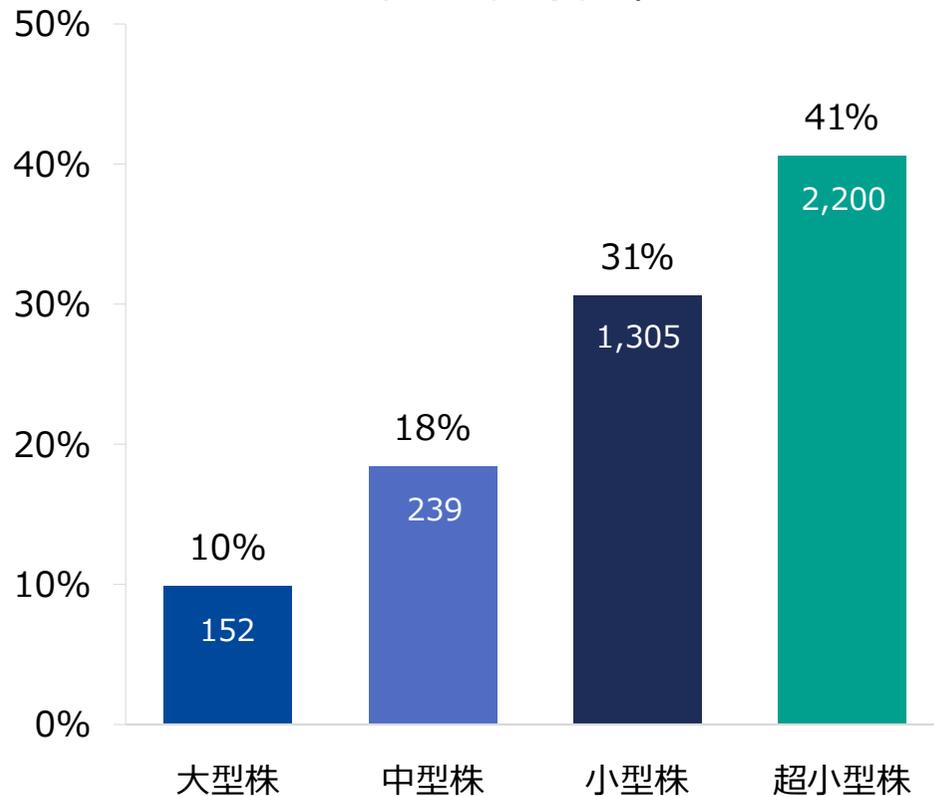
※ 上記はスパークス・アセット・マネジメントの定義
出所： スパークス・アセット・マネジメント (2025年7月末日現在)
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

企業規模別で見る超小型株の魅力

- ▶ 超小型株は、時価総額の大きい銘柄と比較して割安な銘柄が多く、相対的に好パフォーマンスになる傾向にあります。

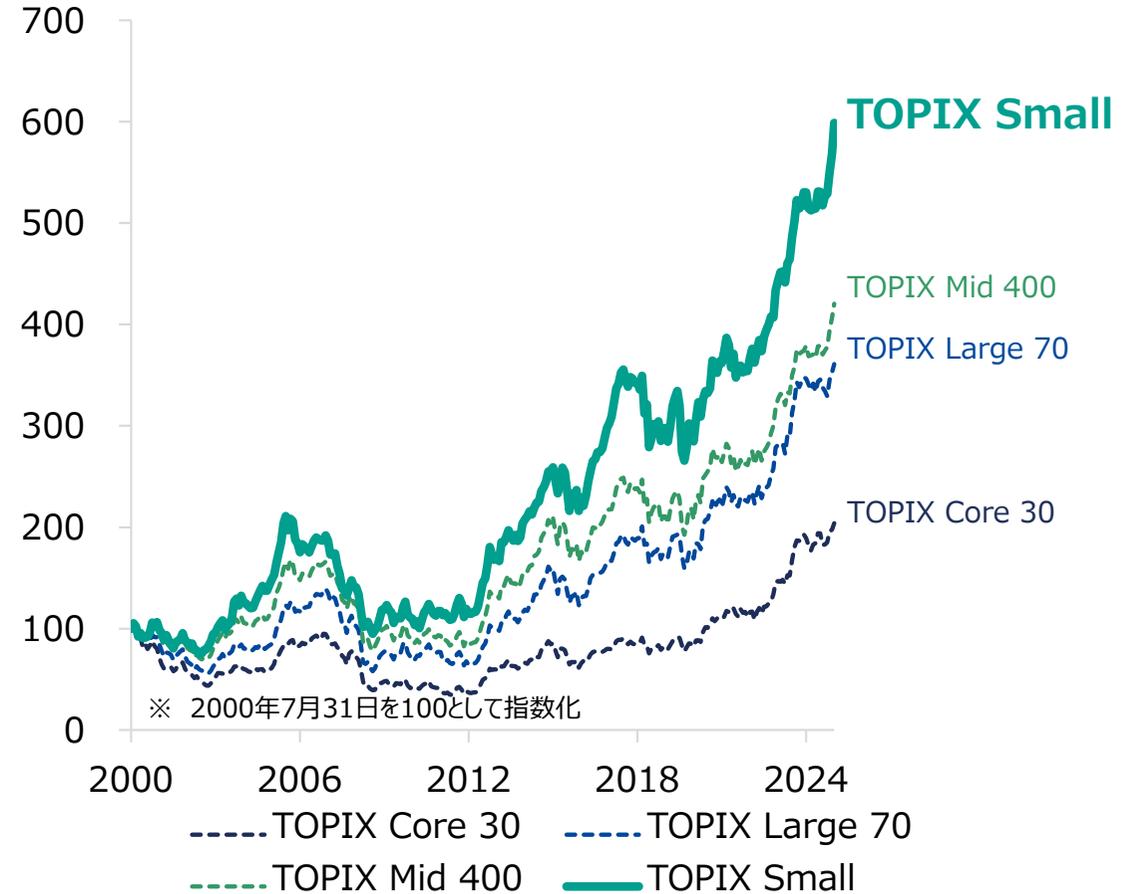
P B R *が1倍以下の企業の割合

(2025年7月末日)



企業規模別の株価指数の推移

(2000年7月31日～2025年7月31日)



* P B R (株価純資産倍率) = 株価が1株あたり純資産の何倍まで買われているか
= 株価 ÷ 1株あたり純資産

※ 棒グラフ内の数値は各定義に該当する銘柄数を示しています。

※ 大型株、中型株、小型株、超小型株の定義については、3ページをご参照ください。

※ 左側グラフは、取得可能なデータをもとに作成しています。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、東洋経済新報社、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

TOPIX Core 30：TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い30銘柄
TOPIX Large 70：TOPIX Core 30について時価総額、流動性の特に高い70銘柄
TOPIX Mid 400：TOPIX Large 70について時価総額、流動性の特に高い400銘柄
TOPIX Small：TOPIXの算出対象から、TOPIX 500（TOPIX Core30、TOPIX Large70、TOPIX Mid400の構成銘柄）の構成銘柄を除いた銘柄

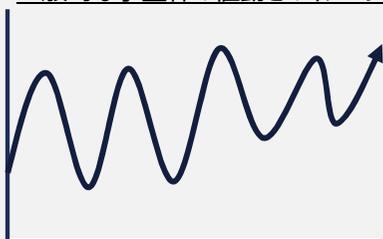
※ 各株価指数は配当込み指数

当ファンドの投資における考え方

- ▶ 当ファンドでは、徹底的なボトムアップ・リサーチにより長期的な成長が見込めると判断した銘柄へ投資します。
- ▶ 一般的にイメージされる売買タイミングを重視した小型株投資とは異なり、短期的な株式市場のトレンドに惑わされない長期目線の投資により、中長期的に高いパフォーマンスが期待できます。

一般的な小型株投資のイメージ

一般的な小型株の値動きのイメージ

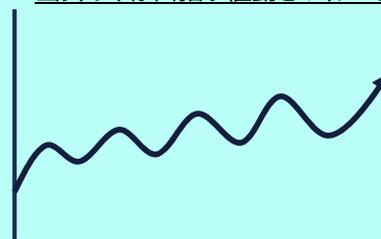


- 一部の急騰している銘柄への短期的な目線での投資
- バリュエーションや財務基盤よりも、話題性を重視した投資

短期的には大きなリターンを上げる可能性がある一方、下落リスクも大きく、売買のタイミングによってパフォーマンスは大きく左右される

当ファンドにおける超小型株投資

当ファンドが目指す値動きのイメージ



- 短期的な株式市場のトレンドに惑わされない長期目線での投資
- 強固な財務基盤と長い事業実績があり、長期的な成長が見込める銘柄への投資

**中長期的に高い
パフォーマンスの創出を狙う**

※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

※ 画像はイメージです。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当ファンドの投資手法「待ち伏せ投資」

- ▶ 当ファンドでは、長期的に大きな成長が見込める銘柄に割安なうちに投資する「待ち伏せ投資」を行います。
- ▶ 超小型株は会社の規模が小さいため市場から見過ごされている銘柄が多く、「待ち伏せ投資」が有効であると考えています。

超小型株の投資先イメージ例

良いものを作っているにも関わらず
市場から認識されていない



社会の価値観の変化で市場からの
評価が変わる可能性がある



超小型株は市場から
見過ごされている銘柄が多く存在

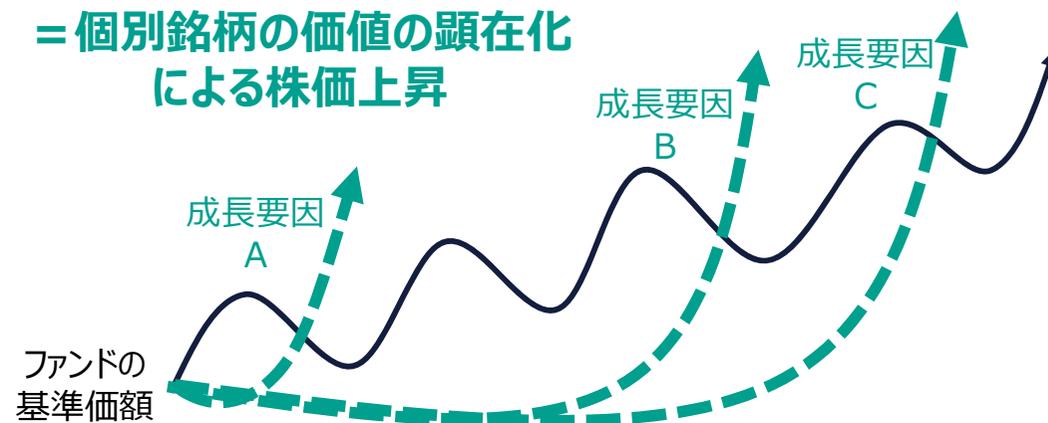
「待ち伏せ投資」が非常に有効

当ファンド

- 徹底的に調査した銘柄を、ポートフォリオのバランスを鑑み、成長要因ごとに分散して投資
- 割安の妥当性を短期のバリュエーションで判断しない

「待ち伏せ投資」のイメージ図

「待ち伏せ投資」の効果
＝個別銘柄の価値の顕在化
による株価上昇



**短期的なトレンドに追随せずとも
リスクを抑えつつ高いリターンの創出が期待できる**

※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

※ 画像はイメージです。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

「待ち伏せ投資」の事例

JRC (6224)



【会社概要】

屋外用ベルトコンベヤ部品の設計・製造・販売

【株価の上昇要因】

主力のコンベヤ事業の収益性の高さに加えて、投資会社から転籍したCFO主導のM&A戦略による利益成長に期待をして投資を開始。思惑通り、M&Aした会社がコンベヤ事業との相乗効果を発揮し、着実に利益に貢献。業績の拡大につながり、株価が上昇。

独自の強みで安定収益を上げるニッチトップ事業を活用し、次の成長段階へ進んだ「待ち伏せ投資」事例。

株価推移

(2024年2月29日～2025年7月31日)



FRONTEO (2158)



【会社概要】

独自の自然言語処理AIを用いた不正検知サービスを提供

【株価の上昇要因】

同社独自のAIを用いた早期不正検知サービスによる顧客の監査対応への支援や創薬支援サービスの提供などから、今後の成長が期待できると判断し、投資を開始。投資後は、大手顧客向けへの監査用途での追加提案・提供で収益性が向上。さらに、大手製薬会社との複数案件が進展し、創薬支援の有効性も確認されたことで、株価が上昇。

独自AIの用途拡張で成長機会を創出する「待ち伏せ投資」事例。

株価推移

(2024年2月29日～2025年7月31日)



※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。

※ 画像はイメージです。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当ファンドの運用実績

基準価額／純資産総額（2025年7月末日現在）

基準価額（1万口当たり）	28,687 円
純資産総額	91.48 億円
運用期間	9年10ヶ月

過去のパフォーマンス（2025年7月末日現在）

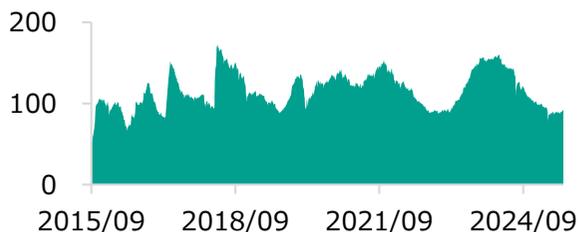
	当ファンド	参考指数	差異
3ヶ月間	12.65%	12.14%	0.51%
6ヶ月間	12.48%	13.73%	-1.25%
1年間	7.43%	13.08%	-5.65%
3年間	43.19%	63.88%	-20.69%
5年間	105.72%	110.58%	-4.86%
設定来	232.16%	204.34%	27.82%
年率リターン	12.73%	11.75%	0.98%
年率リスク	17.24%	17.27%	-0.03%

直近の分配実績（1万口当たり、税引前）

計算期末	金額
第17期(2024年1月22日)	240 円
第18期(2024年7月22日)	250 円
第19期(2025年1月22日)	250 円
第20期(2025年7月22日)	260 円
設定来累計	3,160 円

純資産総額の推移（億円）

設定日前営業日（2015年9月29日）～2025年7月31日



設定日前営業日（2015年9月29日=10,000）～2025年7月31日

※当初設定日：2015年9月30日

※参考指数：MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）



※ 基準価額は信託報酬および実績報酬控除後です。過去のパフォーマンスは分配金再投資基準価額の月末値をもとに計算しています（表示桁未満の数値は四捨五入）。

※ 基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、実績報酬が発生します。実績報酬の詳細については14ページ、15ページおよび交付目論見書をご参照ください。

※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ 参考指数（MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動度合いを示しています。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

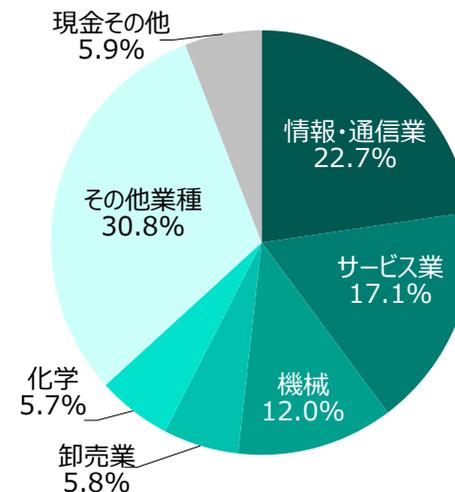
当ファンドのポートフォリオ (2025年7月末日現在)

組入上位10銘柄

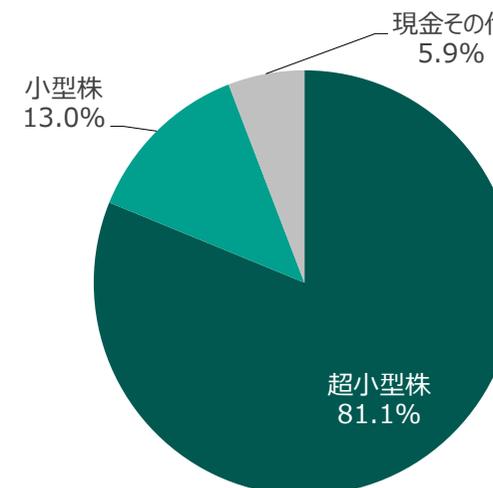
組入銘柄数： 59銘柄

順位	コード	銘柄名	業種	規模*	時価総額	組入比率
1	7888	三光合成	化学	超小型	249億円	2.8%
2	6357	三精テクノロジーズ	機械	小型	342億円	2.6%
3	1712	ダイセキ環境ソリューション	建設業	超小型	209億円	2.6%
4	7792	コラントッテ	その他製品	超小型	132億円	2.4%
5	7212	エフテック	輸送用機器	超小型	136億円	2.3%
6	9163	ナレルグループ	サービス業	超小型	204億円	2.3%
7	7849	スターツ出版	情報・通信業	超小型	166億円	2.3%
8	3393	スターティアホールディングス	卸売業	超小型	271億円	2.2%
9	3655	ブレインパッド	情報・通信業	小型	302億円	2.2%
10	3837	アドソル日進	情報・通信業	超小型	240億円	2.2%

業種別組入比率



時価総額別組入比率*



* 規模の定義については、3ページをご参照ください。

※ スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式による運用を行います。上記および本資料に記載されている個別銘柄に関する内容は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報となります。

※ 組入比率は、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入のため、合計値が100.0%とならない場合があります。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

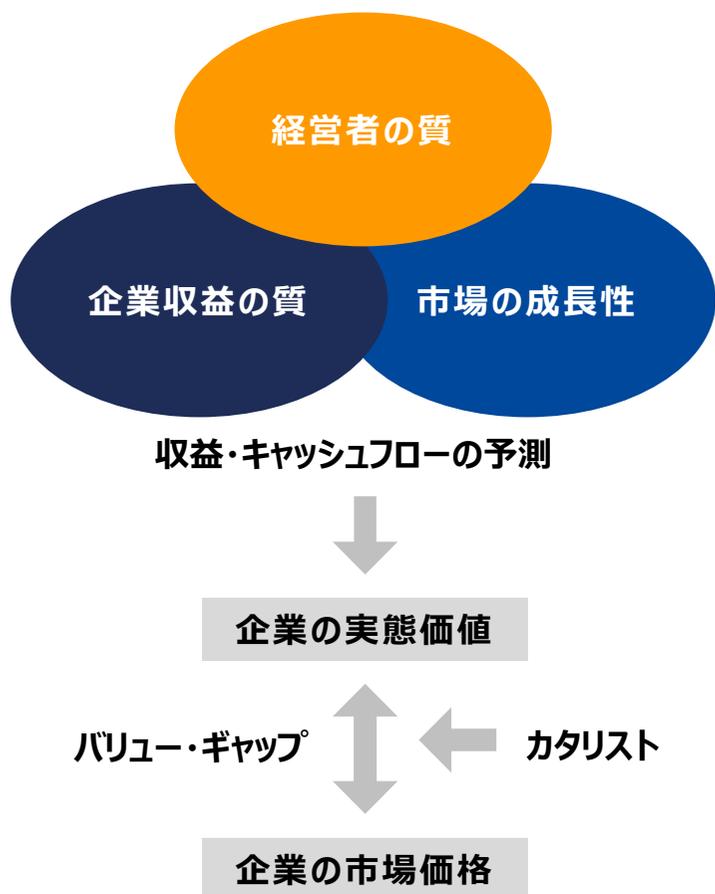
スパークスのインベストメント・アプローチ

- ▶ 創業以来一貫した投資哲学

「マクロはミクロの集積である」

徹底した現場リサーチ重視

年間3,700回以上の企業調査※



01 企業の実態価値の把握

3つの着眼点(経営者の質、企業収益の質、市場の成長性)から企業の実態価値を計測する。

02 バリュー・ギャップの把握

実態価値と市場価格(株価)の差、バリュー・ギャップを計測する。

株価と企業の実態価値を比較した場合、何らかの理由によって一致していない場合が多く、このバリュー・ギャップを投資機会と捉えます。

バリュー・ギャップが大きいほど、投資の候補となりますが、それだけでは十分ではありません。

03 カタリスト(きっかけ、要因)を探る

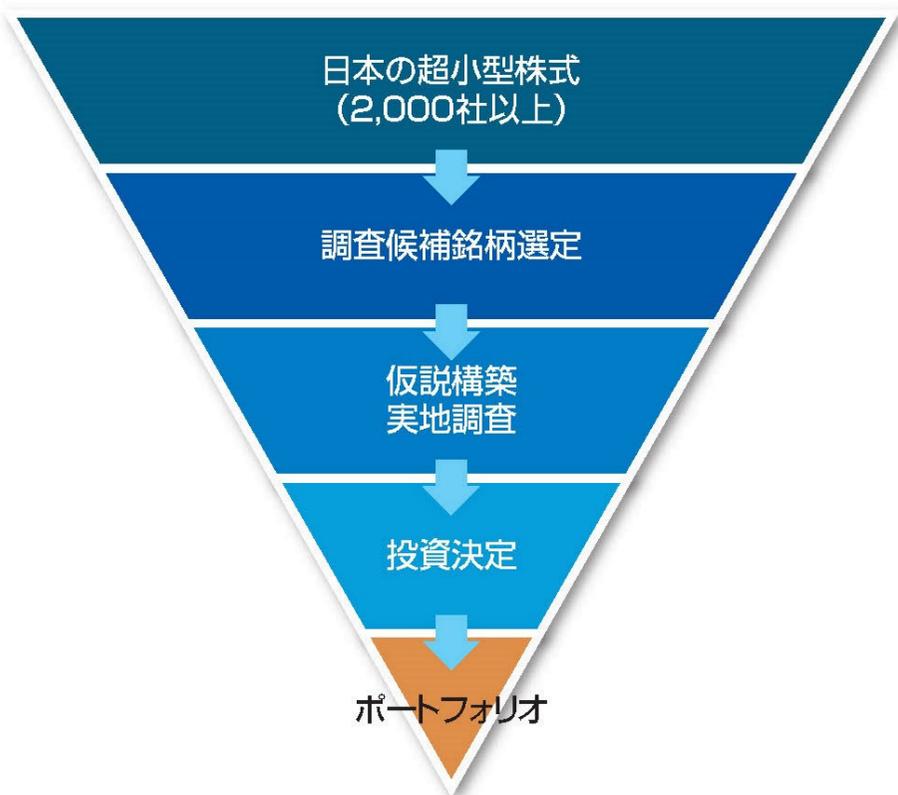
バリュー・ギャップを埋めるカタリストを勘案し、投資を決定する。

カタリスト(きっかけ、要因): 株価が実態価値へと収れんするプロセス(バリュー・ギャップの解消)を促すきっかけ・要因をカタリストと言います。企業調査をする際に、もう一つの重要な要素となります。

※ 2024年実績ベース

出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



① 企業訪問や調査活動を通じて、 投資仮説や投資アイデアを検討

企業訪問による調査。決算書類（有価証券報告書、決算短信）、
アニュアルレポート、プレスリリース、経営者の書物など、
あらゆる関係書類・書物を徹底的に調査。

② 3つの着眼点から企業の実態価値を計測

経営者との面談等を通じたボトムアップ・リサーチにより、
3つの着眼点（経営者の質、企業収益の質、市場の成長性）から、
経営者の哲学や企業経営に関する考え方などを徹底的に調査。

③ 実態価値と市場価格（株価）の差、 バリュー・ギャップを計測

将来のキャッシュフローや純資産価値などから、バリュー・ギャップ
を計測し、投資決定。

流動性の低い銘柄へ実質的に投資するため、市場動向やファンドの資金動向等によっては、
前述のような運用ができない場合があります。

当ファンドの目的・特色

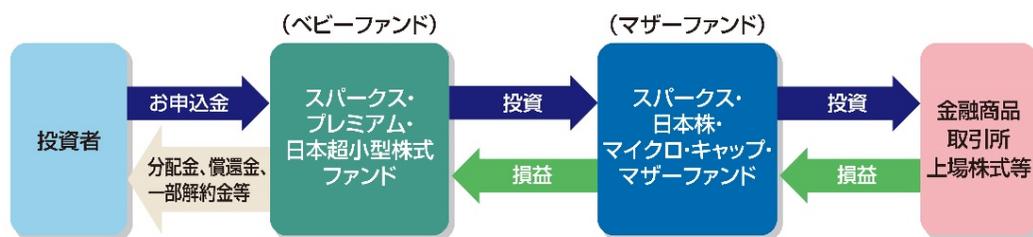
ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式※により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



ファンドの特色

① 日本の上場株式のうち、マイクロ・キャップ銘柄（以下、「超小型株式」といいます。）を中心に投資いたします。

日本の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含まず）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。

超小型株式は、銘柄数が豊富で、割安な銘柄も多く、多数の投資機会が存在しています。

※ 超小型株の定義については、3ページをご参照ください。

② スパークスの徹底したボトムアップ・リサーチで銘柄を選別いたします。

スパークスでは、1989年創業以来、中小型株式の調査を行っており、豊富な経験と情報を有しています。

スパークスでは、企業の価値は、経営者に依存する部分が多く、経営者との面談を通じたボトムアップ・リサーチが有効と考えます。

③ 信託財産の運用成果の評価に際して、MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）*（以下、「参考指数」といいます。）を参考とします。

ただし、参考指数への追従を意図した運用を行いません。

* MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



スパークス・グループ株式会社

代表取締役社長・グループCEO・グループCIO

阿部 修平

1980年、ボストンのバブソンカレッジでMBA取得。1981年、野村総合研究所に入社後、ニューヨークのノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルに出向し、米国の機関投資家向けの日本株のセールスに従事。1985年にニューヨークで独立し、ジョージ・ソロス氏から1億ドルの運用を任される。1989年、日本でスパークス投資顧問（現スパークス・グループ）を設立。2001年に上場。2005年、ハーバード大学ビジネススクールでAMP修了。2012年より国際協力銀行（JBIC）リスク・アドバイザー委員会委員を務める。

ジョージ・ソロス氏のもとで働いた阿部修平が創業

- スパークスの創業者である阿部修平は1985年にニューヨークで独立し、世界的に有名な投資家、ジョージ・ソロス氏に1億ドルの運用を任されました。
- ソロス氏に徹底的に鍛えられた投資哲学をもとに株式運用で長期間優れた実績を出してきました。

革新的な投資戦略を実践し、数々の受賞実績

スパークスは日本株式の運用会社として創業しました。現在ではアジア株式運用や再生可能エネルギーへの投資、ベンチャー・キャピタルなど、長年蓄積した投資ノウハウを活用し、幅広い投資を行っています。

《 SPARXグループの主な投資戦略 》

日本株式ロング・ショート投資戦略	OneAsia 投資戦略
日本株式長期厳選投資戦略	日本再生可能エネルギー投資戦略
日本株式中小型投資戦略	日本不動産投資戦略
日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略	プライベート・エクイティ投資戦略
日本株式価値創造投資戦略	

1989年創業、運用会社では初の上場企業

スパークス・グループ株式会社は1989年に創業、旧JASDAQ市場（銘柄コード8739）に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

運用資産残高は約2兆195億円*となります。（2025年7月末速報値）

* スパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社、スパークス・インベストメント株式会社、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.、及び SPARX Asia Capital Management Limited 並びに関連会社である野村スパークス・インベストメント株式会社（「野村スパークス」）による運用資産残高で構成され、加えてスパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社が管理する発電所等の資産も含めております。なお、当社グループは、直接的・間接的に上記各運用子会社の持分割合の100%を保有しており、また野村スパークスについては2025年7月末日現在49.0%の持分割合を保有しておりますが、上記の数値は当社持分に関わらず運用資産残高の100%を記載しております。

出所： スパークス・アセット・マネジメント（2025年7月末日現在）

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

実績報酬について

計算期間を通じて毎日、前営業日の基準価額（1万口当たり）がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に11%（税抜10%）の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を乗じて得た額を計上します。

実績報酬（期中に一部解約が行われた場合には、当該一部解約口数に相当する分の実績報酬額を含みます。）は、毎計算期間末、または信託終了のとき信託財産中から委託会社に支弁するものとします。

$$\text{実績報酬} = \left(\text{前営業日の基準価額} - \text{ハイ・ウォーター・マーク} \right) \times 11\% \text{ (税抜10\%)}$$

※当ファンドの実績報酬は、ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価です。

■ハイ・ウォーター・マークについて

当ファンドの実績報酬の算定には、ハイ・ウォーター・マークを採用します。

- (1) 設定日から最初の計算期末まで：10,000円（1万口当たり）
- (2) (1)以降：毎計算期末において、実績報酬の算出基準となる当該日の前営業日の基準価額が、その時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。ただし、ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、決算時に収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークは収益分配金額を控除したものに調整されるものとします。

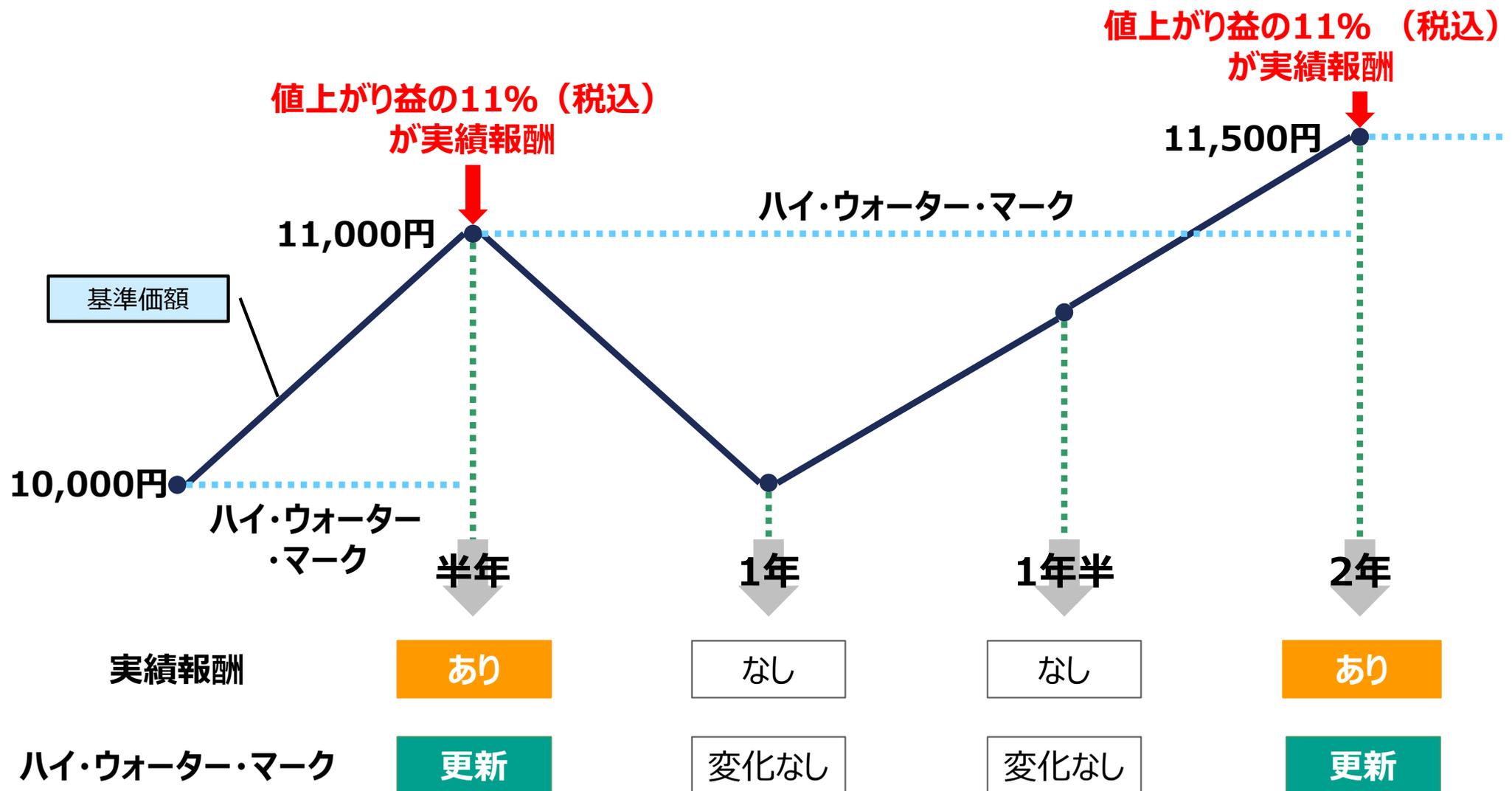
※当ファンドのハイ・ウォーター・マークの価格につきましては、委託会社の照会先までお問い合わせください。

※当ファンドのハイ・ウォーター・マークは、適時開示（月次報告書等）にて開示しております。

■実績報酬の留意点

- 毎日の基準価額は、前営業日の実績報酬が費用計上された後の価額です。従って、解約される際に、解約時の基準価額から更に実績報酬が差し引かれるものではありません。
- 実績報酬は、毎計算期末ごとにファンドから支払われますが、この場合も実績報酬は既に費用計上されていますので、更に実績報酬が差し引かれるものではありません。

実績報酬のイメージ



※ 上記はあくまでも実績報酬の理解を深めていただくためのイメージ図です。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

超小型株式等への投資リスク

当ファンドの主要投資対象は、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄を中心に投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドを含めた資金によりマザーファンドの追加信託金が限度額に達すると委託会社が判断した場合には、当ファンドの購入申込受付は行いません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

お申込みメモ



購入単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。 ※信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり1億円以上の購入申込には制限を設ける場合があります。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり1億円以上の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。
信託期間	2045年7月21日まで（2015年9月30日設定）
繰上償還	受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年1月22日および7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	200億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 原則として配当控除の適用が可能です。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

ファンドの費用等



投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.5%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 （信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.914%（税抜1.74%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
信託報酬 の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.90%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.04%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
実績報酬	ハイ・ウォーター・マーク超過分の11%（税抜10%）の率を乗じて得た額とします。 ※実績報酬の詳細については交付目論見書をご参照ください。		
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

委託会社、その他関係法人	
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	委託会社までお問い合わせください。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

<指数に関して>

MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）

MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

TOPIX Core 30（配当込み）、TOPIX Large 70（配当込み）、TOPIX Mid 400（配当込み）、TOPIX Small（配当込み）

各指数は、TOPIX算出対象を、各銘柄の流動性と時価総額に応じて区分した株価指数です。各指数は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、J P Xは各指数の算出もしくは公表の方法の変更、各指数の算出もしくは公表の停止または各指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

<免責事項>

- 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

SPARX

【お問合せ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】 <https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】 03-6711-9170（受付時間：営業日の9：00～17：00）

© 2025 SPARX Asset Management Co., Ltd.